

◆あり方検討会3年目の成果として、下記の内容を提案する。

•多くの地方都市では、これから人口減少に起因する様々な課題が顕在化する。特に、下記に示す項目は国全体に関わる課題であり、今後、JUDIとしても取り組む価値がある。

- ① 増加する空き地と空き家の対策（全国の地方都市に共通）
- ② その問題を前提とした地方都市空間の再編成
- ③ 人口減少時代の自立可能な地方経済の再構築
- ④ 集落撤退（消滅）の対応（撤退方法や現状の記録）
- ⑤ 地域の負担となっている公共施設の新たな運営方法

- 地域ブロックごとに、地域の特性を踏まえてこの課題に取り組む必要がある。
- 今後のJUDIのあり方は、上記のような社会的に重要な課題を設定して運営を行うことが望ましい姿であり、それによって社会に対するメッセージ性を高めて行く必要がある。
- また、国全体に関わる課題であるため、公的な研究予算（科研費、等）の獲得が可能と考える。
- さらに、ブロックが主体的に活動を実践する「ボトムアップ型」の活動とし、代表幹事会や委員会がその活動を補佐・支援する運営方法が望ましい。こうすることによって、自ずとJUDI全体の活動の方向が刷新されることにつながると考える。

